



主な事業の一つである犬ぞり大会



自由クラブ 伊藤 正志 議員

イベント的事業の見直し

問 今後の地方都市では、ヒト・モノ・カネが慢性的に不足してゆることが懸念される中、本市においても事業の見直しが必要だと考えるがご見解は。

答 継続的なPDCAサイクルを徹底したさらなる見直しを行い、市民ニーズを捉えた事業の実施に取り組んでいく。

問 各種イベント的事業のうち、市が費用を負担したものの総数と成果についての検証方法は。

答 市が費用を負担したものは概ね50事業となり、市民ア

ンケートや事業実施団体とのヒアリング等を通じて事業の検証を行っているが、さらに踏み込んだ市としての総合的な視点で検証を進めていく必要がある、取り組み強化のため特命担当主幹を配置した。

ふるさと納税制度の運営

問 寄附金の使い道について情報発信の強化が必要だと考えるが見解は。

答 新たに興味や関心を持っていただけるような掲載方法の見直しを進めているところである。

問 今後のふるさと納税受入額についての見通しは。

答 昨年同時期より寄附額が上回っていることから、今後ともこれまで以上の実績が残せるものと期待している。

問 寄附金を地方創生に生かすために、「稚内から甲子園を目指す取組」など夢のある使い道は出来ないのか。

答 このまちや事業の魅力を具体的に寄附につなげられるよう、今後も努力していく。

問 返礼品トラブルを懸念するが、本市の人員、管理体制は大丈夫か。

答 職員2人、会計年度任用職員1人の3人が常勤し、繁忙期は更に会計年度任用職員

4人を配置するほか部内職員の応援により対応している。返礼品を取り扱う市内の事業者には、安心で安全な返礼品を送るため、品質管理や賞味期限の確認を徹底させている。配送管理は専門業者に外部委託しているが、それぞれの業者とは常に連絡を取れる体制を整えている。

長期休校の影響による今後の学校運営の変化

問 新型コロナウイルス感染症により失われた授業の遅れを取り戻す為の対策は。

答 夏休みの短縮、学校行事の見直し、土曜授業の活用などにより授業時数を確保する予定。

問 長期休校により、学校運営に大きな変化が求められる状況であるが、本市の子供たちの豊かな学びを保証し、長年の懸案事項である学力向上問題の解消のために、大胆で思い切った取組が出来るチャンスでもあると考えるが、ご見解は。

答 今年度は宗谷教育局において、宗谷管内の全児童生徒が、北海道教育委員会や宗谷教育局で作成する問題に挑戦する「S(SOYA)サポート」という取組が予定されている。学校現場と連携しながら、各種施策に積極的に取り組む。



公明党 近藤 文恵 議員

避難所の新型コロナウイルス感染症対策

問 新型コロナウイルス拡大の第2波、第3波が懸念されている中、豪雨災害などが発生した場合の避難所における感染症対策はどのようになっているのか。

答 本市の避難所運営マニュアルには新型コロナウイルスを含めた感染症対策に特化した記載がないため、現在、改訂作業を進めている。避難所は、被災者の生活空間する場所であり、万全を期すよう努める。

新型コロナウイルスの支援拡大

問 本市独自の支援として中学校3年生まで地域商品券を交付したが、子育て応援事業であるならば高校生の世帯も対象にするべきと考えるが。

答 修学継続に困難が生じている高校生本人の、学業継続を支えることが何よりも重要であると判断し、本市の独自支援の奨学金貸付事業を充実することに対応していく。

問 稚内休業協力・感染リスク低減支援金の対象にならなかった事業者に対しても支援の拡大を検討するべきでは。

答 国が示した「新しい生活様式」や北海道の「新北海道スタイル」を実践しながら、徐々に経済活動の再開を目指していくことが重要であり、経済対策に軸足を移していきたい。

SDGs

問 「持続可能な開発目標」SDGs達成に向けた具体的な取り組みは。

答 「第2期稚内市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき、そこに位置付けられた各施策を実行していくことで、SDGsの達成に貢献できるものと考えている。

温暖化対策と防災・減災対策

問 第5次稚内市総合計画において、地球温暖化防止に貢献する取り組みを継続的に進めるとしているが、具体的な取り組みは。

答 再生可能エネルギーを活用した地産地消事業の構築と更なる拡大、まち全体の省エネルギー化の推進により、脱炭素社会の実現を目指す。

問 河川の危険箇所における集

中のな河道掘削等に対する個別補助制度を活用して、河川工事の工期前倒しを実現させるべきでは。

市役所出張簡易窓口の設置

問 高齢化社会に対応するため、稚内市立図書館や地域の拠点センターに市役所出張簡易窓口設置への見解は。

答 庁舎外に証明書交付専用機を設置する場合、初期費用で約5千万円、維持費として年間約5百万円の費用がかかるなど、費用対効果の面から、実現に至っていない。簡易窓口の設置を含め、市民の利便性向上に繋がる取組については、今後も検討を重ねていく。



河川工事が進んでいるクサンル川